

# 華北占領期の公立小学校における学生の属性

## —青島特別市を事例として—

山 本 一 生 (上田女子短期大学)

### はじめに

本稿は、華北占領期(1937-1945)<sup>1)</sup>の青島特別市(以下単に「青島」とする)における公立小学校を対象とし、それらに所属した学生の属性を分析することで、対日協力政権<sup>2)</sup>による義務教育の実態を解明することを目的とする。満洲事変以降、1930年代から40年代にかけて帝国日本は中国大陸に占領地を拡大し、占領に伴い各地に対日協力政権が作られていく。こうした対日協力政権下において、国民国家形成の基盤としての義務教育が実施される<sup>3)</sup>。その中で華北占領地は当初、中華民国臨時政府の管轄であった。1940年に汪兆銘政権が成立すると臨時政府は解消して華北政務委員会となり、その行政管轄区域は河北・山東・山西、河南省北部と江蘇省北部、北京・天津・青島の三特別市となった<sup>4)</sup>。

そこで本稿は、華北占領期という時期を対象にして学生の属性の具体相に注目し、この時期における義務教育の実態を検証する。本稿で対象とするのは、華北占領地全体ではなく、青島の公立小学校である。青島を対象とする理由は二つある。第一に青島は20世紀に入り頻繁に統治権力が入れ替わった都市の一つであり、さらに華北占領地の中でそれまでに一度日本が統治した唯一の都市だからである<sup>5)</sup>。そのため第一次日本統治期(1914-1922)と、華北占領期と重なる第二次日本統治期(1938-1945)<sup>6)</sup>とを比較する視座を提起できる。第二に、青島市檔案館において1943年現在の公立小学校における「学生簿」を発見したからである。この史料を用いることで、華北占領期の青島で誰が公立小学校に通ったのか分析し、学生の属性の具体相を明らかにする。

以下では、華北占領期の義務教育を対象とした研究を整理する。中国側の研究は、管見の限りでは以下の3つのテーマに分けられる。①熊明安<sup>7)</sup>や李華興<sup>8)</sup>の国民政府による「戦時教育」②陳学惇<sup>9)</sup>の中国共産党による「抗日教育」③劉敬忠<sup>10)</sup>、齊紅深<sup>11)</sup>、宋恩榮・余子侠<sup>12)</sup>の中華民国臨時政府による「奴隸化教育」である。中国側の研究は政治勢力と教育政策との関係を論じる傾向にあり、特に日本による「奴隸化教育」への批判を中心とした研究が進められている。

日本側の研究では、戸部健の研究が参考となる。戸部は天津を事例に華北占領期の義務教育の実態レベルでの解明を試みた<sup>13)</sup>。戸部は1930年代以降、特に1945年以降に天津の就学率が上昇したことを明らかにした。その理由は学費が比較的安くなったために女性の就学率が上昇し、さらに天津市教育局が貧困地域に新設校を増設することで貧困層子弟を受け入れたためではないかという指摘をしている<sup>14)</sup>。戸部は華北占領期の保護者の職業に関する史料を用いてこれらの知見を提示している。この点において戸部の提示した知見は本稿にとって意義がある。しかし、学習経験や籍貫<sup>15)</sup>、年齢、男女差といった学生の属性についての検討は史料上の制約から検討することができていない。ではなぜ実態レベルでの解明が求められるのか。その理由は、地域からどのような学生を集めたのかを知ることで、義務教育としての小学校が地域にどのように定着したのか知る手がかりを得られるからである。

そこで本稿では、学生の属性を軸に、学校間の移動の重層性にも着目し、華北占領期における

義務教育の定着状況を青島に即して考察することで、こうした問題点を克服する。

## 1. 華北占領地の学校体系

### (1) 日本の華北占領と学校教育の再編

本章ではまず、華北占領期に学校体系がどのように整備されたかを考察する。華北占領期の教育法令は「中華民国臨時政府成立宣言の趣旨に抵触せざるものは暫時適用」し、「従来の方針を其の儘踏襲」したため、1922年10月1日公布の「学校系統改革令」(壬戌学制)が使われた<sup>16)</sup>。すなわち、前政権との連続性を保持することが基本路線であった。ただし、「中華民国臨時政府成立宣言の趣旨に抵触」しない限りにおいてであり、壬戌学制をそのまますべて踏襲したのではなく、日本の華北占領に適應するように運用された。

では、華北占領期の義務教育はどのように定められていたのだろうか。『北支に於ける文教の現状』に拠ると、小学校の入学資格は満6歳と定められ、「義務教育は初級四年を基準」とし、さらに簡易小学と短期小学の設置を認めた<sup>17)</sup>。簡易小学は「初級小学に入学し得ざる学齡児童を收容す、其の修学年限は授業時間二千八百時間を以て最小限度とす」とし、短期小学は「満十歳より満十六歳迄の年長失学児童を收容す、修業年限は当分の間二年とす」とした<sup>18)</sup>。簡易小学と短期小学は1932年12月と1933年3月に国民政府と教育部が相次いで頒布した「小学法」と「小学規程」によって定められた<sup>19)</sup>。簡易小学は初級小学程度で、6歳から12歳の学齡児童を收容し、修業年限は3年で、短期小学は10歳から16歳までの失学児童を收容し、修業年限は1年だった。

### (2) 青島における学校制度の整備

青島における公立小学校数の変遷は山本一生がまとめている<sup>20)</sup>。同論文に拠ると膠州領総督府時期には最終的に19校が、青島守備軍時期には37校が開設される。北京政府期では学校数はほとんど増加しなかったが、1925年から増加傾向になる。同年に膠澳商埠督辦公署が山東省政府直轄の膠澳商埠局となり、教育局が設置された<sup>21)</sup>。1929年から37年の南京国民政府時期に教育経費は南京国民政府市政当局が支出し、毎月行政費に従って支給し、臨時費用はその度に市政府に申請して審査ののち発給し、不足する場合には地方に徴税することができた<sup>22)</sup>。このように教育費用が安定したため、沈鴻烈市長の下で教育予算が増額され、郷区での校舎の建設が進められた<sup>23)</sup>。青島市政府は南京国民政府が定めた「義務教育暫行辦法大綱」を実施して義務教育委員会を成立させ、7才から13才の男女児童の入学を規定とし、2年間の義務教育を受け入れることとした<sup>24)</sup>。1935年の新学年度から青島の公立小学校は全て2年制の二部制クラスを設けることとなり、学生は卒業後に自身の状況に応じて上級学校への進学や学業を終えることができた<sup>25)</sup>。

しかし南京国民政府期の青島における統計資料は乏しく、1936年の記録を得られたに過ぎない。わずか1年のみの記録であるが、そこには南京国民政府期の特徴が見られる。公立小学校112校のうち、完全70校、初級31校、二部11校であった<sup>26)</sup>。完全は初級4年と高級2年が揃った小学校、初級は4年のみ、二部は2年制であった。戸部によると、天津においても華北占領期の1941年には短期小学の正規小学校化により公立学校数が増加し、1944年に国民政府が発布した「國民学校法」が日本の敗戦後の天津にも施行され、短期小学が国民学校化することでさらに小学校数が増加したという<sup>27)</sup>。

1937年に日中戦争が勃発し、華北占領期にあたる第二次日本統治期に入る。1938年1月に青島治安維持会が成立した。かつての公立学校は全てその管轄下に置かれ、1936年の112校から、1938

年には63校にまで激減する<sup>28)</sup>。1939年1月に青島特別市公署、1943年に青島特別市政府に改組され、教育局が置かれた<sup>29)</sup>。1942年には99校にまで回復する<sup>30)</sup>。天津では公立小学校が日中戦争を挟んでも一貫して増え続けていたが<sup>31)</sup>、青島の増加傾向は日中戦争によって中断した。

### (3) 公立小学校学生数の変遷

【表1】各区学生数変遷一覧表

区名	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1936	1938	1939	1942	1946
市南区	65	100	133	180	197	307	467	472	537	559	600	586	820	2521	2364	2956	4511	3650
市北区														2955	1218	1841	2743	3547
台東区	43	60	132	161	222	255	211	255	265	343	311	333	370	942	1025	1388	3020	4206
台西区		98	114	179	197	231	297	410	437	473	467	627	705	951	1322	1800	3093	5039
四滄区	27	31	47	38	38	57	44	62	71	79	112	115	240	4384	2307	3489	5814	5976
浮山区					129	182	240	226	282	313	300	288	315	1589	898	1149	1623	1987
李村区	135	221	352	361	689	730	419	708	614	854	932	1122	1920	7063	2499	2601	4530	6014
夏荘区	70	146	275	357	355	394	390	305	383	439	587	521	770	5368	999	1246	2726	4710
嶗山区	172	286	425	374	449	384	367	488	639	930	1019	860	1321	5723	1154	1118	2871	5435
陰島区													271	1708	693	903		1003
薛家島区	109	145	186	225	157	287	273	261	285	383	378	333	382	1914	1347	1428	250	44
合計	621	1087	1664	1875	2433	2827	2708	3187	3513	4373	4706	4785	7114	35118	15826	19919	31181	41611

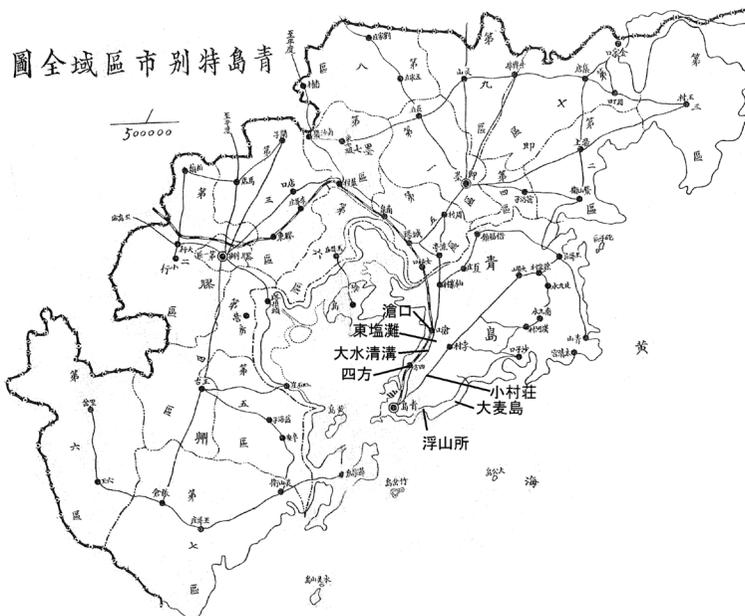
出典：膠澳商埠督辦公署民政科学務股『膠澳商埠教育彙刊』（1924.12、請求番号 A000815）『青島特別市教育半月刊 第一号（創刊号）』（1929年6月15日発行、請求番号 A00570）『民国二十五年十月 青島市各学級学校一覧』（青島市教育局第二科編印、請求番号 A001360）青島治安維持会総務部教育科『民国二十七年十二月現在 青島特別市各級学校一覧』（1938.12、請求番号 A001357）青島治安維持会総務部教育科『青島特別市各級学校一覧』（1939.7、請求番号 A001355）「各級学校一覧表（民国三十一年）」『日偽青島特別市郵政局 雑巻 自一九四三年』（全宗号23目録2案巻号613）『青島市立中心国民学校及国民学校一覧表 三十五年』（請求番号 B0021.003.00379.0006）以上全て青島市檔案館蔵。

以下では青島市内を「市区」と「郷区」に分類して、分析を行う。「市区」は1946年3月で市南、市北、台東、台西の4つの行政区を指し、青島の中心地である。「郷区」は四滄、李村、浮山、夏荘、勞西、勞東、陰島、薛家島の8つの行政区を指し、青島の郊外である<sup>32)</sup>。青島における学生数の変遷を区ごとに【表1】に示した。市南区がドイツ統治下に発展した中心地であり、台東区と台西区はドイツ統治期に中国人街として設定された地域である。青島全体の学生数を見ると、1915年から1936年まではほぼ一貫して増加している。しかし日中戦争勃発後の1938年には約3万人から約1万6000人とほぼ半減する。それは主に「郷区」で激減したからである。一方で市南区や台東区、台西区のように、「市区部」ではむしろ増加した区があった。1942年には3万人台に回復し、日本の敗戦後の1946年に4万人台にまで増加する。このように、華北占領期の初期に学生数は激減するものの、1940年代以降は日本の敗戦を挟んで増加傾向が続くと言える。

## 2. 「学生簿」資料と検討対象地域

### (1) 青島市檔案館所蔵の「学生簿」史料について

本稿で主に用いる史料は、青島市檔案館所蔵の「学生簿」である<sup>33)</sup>。これらの史料には、第二次日本統治期（汪兆銘政権華北政務委員会）に当たる1943年4月現在の青島における「学生簿」が収められている。確認できた学校は、小村荘・四方・大麦島・滄口（同達翁分校・同暁翁分校・同姜家西流分校・同楮家西流分校）・浮山所（同校第一分校・第二分校）・東塩灘村・大水溝の7校と6分校である【図1】。なぜこれらの学校の「学生簿」が残されているのか、作成の経緯を



【図1】1942年現在の青島特別市

青島市檔案館『青島地図通鑑』（山東省地図出版社、2002年、p.24）より筆者作成

含めて不明である。なお、各校は「四方區」と「浮山所區」に属する。各簿冊には、「姓名・性別・年齢・籍貫・入学年月・現在年級・曾在何校卒業或修業幾年（これまで卒業した学校あるいは修業年数）・備考」の各欄がある。

ただし、以下のような限界があることをあらかじめ付言する。第一に、他の年代の「学生簿」を入手できていないために年次の変化を追うことはできない。第二に、「学生簿」では学生は何を学んだのか、その学びをどう活かしたのかといった学習の実態までは解明できない。第三に、どのような基準により「学生簿」が作成され、残されたのか不明であり、他校の同様の「学生簿」資料の存在については現在のところ確認できていないため、他校との比較ができない。以上のような限界はあるが、華北占領期における義務教育の実態を知る上で有用な史料であると考えられる。

## (2) 検討対象の地域的特徴

検討対象となる小村莊・四方・大麦島・滄口・浮山所・東塩灘村・大水清溝は、それぞれどのような地域的特徴があるのかを検証する。

まず、四方と滄口について見よう。両地域は日本にとって重要な意味を持つ地域だった。というのも、第一次日本統治期（1914-22）に日本側が工業化を推進した地域だからである。久保亨に拠ると、「日本の軍政当局は市街地北方に広がる四方・滄口一帯を「産業区域」と定め、農地・湿地帯を買収し広大な工業用地として整備し、紡績工場をはじめ新たに青島へ進出してきた日本企業に格安の低価格で提供し、「青島を拠点とした山東の工業開発に重点を置いていた」という<sup>34)</sup>。一方で欧米諸国の中国での紡績工場が第一次大戦で停止状態となったため綿糸布の価格が高騰し、日本資本はこの機に乗じて紡績工場を上海や青島などに次々に設立した<sup>35)</sup>。周知のように、こうした紡績工場を在華紡という。青島では工業用地を整備した結果、紡績工場が誘致されたのである。1916年に内外綿株式会社青島工場が四方に設立された（操業は1917年12月）のを皮

切りに、1935年までには四方と滄口に紡績会社が10社20工場（四方に3社、滄口に7社）、10社のうち日本資本が9社19工場、中国資本が1社1工場と日本資本が独占した<sup>36)</sup>。こうして1930年代までに、四方・滄口一帯が在華紡の拠点となった。

南京国民政府期の1930年代に入ると都市計画と都市建設が進められた。1932年に「整理市街計画面案」、1935年に「青島市実施都市計画方案初稿」が出され、青島市政府によって系統的な都市整備が進められたが、1937年7月の日中戦争勃発によって頓挫する<sup>37)</sup>。1937年12月に日本の内閣が通過させた「北支経済開発方針」により国策会社を通して交通運輸・通信・発送電・鉱産・塩業及び塩利用工業といった重要産業が統制され、開発計画に重点を移した<sup>38)</sup>。こうした計画を背景として1939年6月に「青島大都市計画」が実施され、近隣の即墨県と膠県が青島市の管轄となり、「大青島市」となった<sup>39)</sup>。こうして華北占領期に青島は工業化が推し進められた<sup>40)</sup>。

工業地帯の滄口から青島市区部を南北につなぐ四流路（現永平路、四流中路、四流南路、人民路）という幹線道路があり、その幹線道路沿いに北から順に東塩灘・大水清溝・小村荘と続く<sup>41)</sup>。四方は四流路から膠州湾側に分かれた杭州路に位置付く。浮山所は市区部と労山区を東西につなぐ幹線道路である湛流干路（現香港路）沿いの要所にある<sup>42)</sup>。大麦島は麦島という半島と接した集落で、同じく湛流干路にある<sup>43)</sup>。いずれも海が近い漁村であった。

以上のことから、四方・滄口・東塩灘・大水清溝・小村荘は工業地帯ないしは工業地帯に接した地域であり、一方で浮山所・大麦島は海に面した漁村地域であった。こうした地域的特徴が、「学生簿」にどのように反映されているのだろうか。次章ではこうした関心から分析を進める。

### 3. 華北占領期青島の公立小学校における学生の属性

#### (1) 在籍者の経歴と学校間の移動に着目して

「これまで卒業した学校あるいは修業年数（曾在何校卒業或修業幾年）」について【表2】にまとめた。なお、滄口はこの項目に記載がなかったため分析対象から外す。

表に拠ると、全ての学校で現学年は前段階の学年を経ている学生が多い。さらに、四方・小村荘・東塩灘村では高学年では転校が少なく、3年と4年で他地域からの転校生が多い。これらの学校は学生の流動性が高いと言える。流動性が高い理由は、前述の通りこれらの地域は工業地帯であり、保護者である従業員の移動が多かったと想定されるため、保護者の移動に伴って転校したと考えられる。一方で、転校せずに地域に定着した学生が、高学年まで進級したと考えられる。このように、転校という形で公立小学校同士の間で移動していることに、工業地域の特徴がある。

なお、大麦島・浮山所（分校含む）・大水清溝を見ると、転校生が少ない。特に大麦島・浮山所は漁村であり、人の移動が少なかったためだと考えられる。

一方で、私塾からの転校生を確認できる。四方で2人、大麦島で27人、浮山所本校19人、同第一分校11人、同第二分校15人である。特に大麦島と浮山所という漁村地域でその数が多い。新保敦子は日中戦争を契機として国家統合のために国民を形成することが急務となり、私教育である私塾が公教育に包摂されていったと指摘している<sup>44)</sup>。新保の指摘を踏まえると、日中戦争勃発後の1940年代の華北占領期において、青島の漁村地域では私塾からの転校生を受け入れることで、公教育に包摂されていったと考えられる<sup>45)</sup>。対日協力政権下であっても私塾から公教育に包摂された事例と言える。こうして、漁村では公立小学校が私塾の学生を包摂する最前線が展開されていたと言える。一方で、史料上は明らかにできないが、漁村地域では公立学校に転校することなく、私塾のみに通うことで公教育に包摂されなかった学生がいた可能性もある。

【表2】各校学年毎の前学期の経歴

四方			小村莊			東塩灘村			浮山所本校			
六年	本校修業五年半	79	六年	本校五年	22	六年	閻家山小学修業一年	3	六年下	六年級上	12	
	四方扶輪小学修業三年	1		平度県立小学六年	1		李村小学修業四年	4	五年下	五年級上	34	
五年	本校修業四年半	153		蓬萊県立小学六年	1		四方小学修業五年	1		私塾修業六年	2	
四年	本校修業三年	201	五年	本校四年	42	五年	本校修業四年	8	四年下	四年級上	47	
	小村莊小学修業三年	4		四方小学校五年	1		滄口小学修業四年	7		私塾修業四年	3	
	滄口小学修業三年	3		黄台路小学四年	1		閻家山小学修業一年	2	三年下	三年級上	57	
	西鎮小学修業三年	3	四年	本校三年	158	四年	水源地小学修業四年	5		私塾修業三年	3	
	四方扶輪修業三年	2		四方小学四年	2		本校修業四年	15	二年下	二年級上	69	
	吳家村小学修業三年	2		私立小学四年	2		本校修業三年	28		辛家莊小学修業一年半	9	
	家塾修業三年	1		東鎮小学四年	2		水源地小学修業三年	16	一年下	一年級上	68	
	萊陽鎮立小学修業一年	1		県立小学四年	1		濰県小学修業三年	2		私塾修業一年	11	
	煙台小学修業一年	1		西鎮小学四年	1		雙山小学修業三年	6	浮山所第一分校			
	塩灘小学修業四年	1	三年	本校二年	158	三年	歴城小学修業三年	1	四年下	四年級上	10	
	沙嶺庄小学修業二年	1		小学三年編級	16		本校修業二年	50	三年下	三年級上	12	
	濟南儲才小学修業三年	1	二年	本校一年	178	二年	本校修業一年	69		私塾修業三年	1	
	東鎮小学修業二年	1		小学二年編級	9		一年	本校修業半年	106	二年下	二年級上	15
	朱家窪小学修業三年	1	一年	本校	292	大水清溝				私塾修業二年	5	
	尚德小学修業三年	1		予備生	57	六年	本校	11	一年下	一年級上	22	
	薛家島修業三年	1	大麦島			安邱県立第六小学修業五年半	1		私塾修業一年	5		
	考院小学校修業三年	1	六年	本校五年	7	五年	本校	24	浮山所第二分校			
	李村小学修業三年	1	五年	本校四年	13	四年	本校	33	四年下	四年級上	10	
	河南小学修業三年	1	四年	本校三年	22	四年	本校	50	三年下	三年級上	10	
	青島扶輪学校三年	1		本校修業三年	2		本校修業二年半	1		二年級上	19	
海衛公立小学三年	1	三年	本校二年	32	三年	本校修業二年	6	二年下	私塾修業二年	7		
河西小学校修業三年	1		私塾四年	9		市立台東鎮小校修業二年	3	一年下	一年級上	12		
三年	本校修業二年	342	二年	本校一年	35	二年	本校	84		私塾修業一年	8	
	城陽小学二年	1		私塾二年	14		一年	本校	115			
	小村莊小学修業一年	2	一年	本校	29	予備		112				
	大連小学修業四年	1		私塾一年	4							
	東鎮小学修業二年	1										
	膠州区小学修業二年	1										
尚德小学修業二年	1											
西鎮小学修業二年	1											
二年	本校修業一年	436										
一年	私塾就業一年	1										
		466										

出典：註33の各「学生簿」。

以上により、工業地帯では転校という形で公立小学校間を移動する学生がいた一方で、漁村地域では私塾から公立小学校に包摂される学生がいたことが確認できた。

(2) 在籍者の籍貫に注目して

つづいて、在籍者の籍貫を分析することで、各校の在籍者がどこから集まったのか明らかにする。各校上位5位までを【表3】に示した。

大麦島、浮山所、東塩灘の上位はほぼ青島に籍貫を置く者である。一方で小村莊、四方、滄口では青島が最多でありながらも、籍貫にばらつきがある。四方・滄口は前述のように在華紡の拠点となっていた地域である。そのため山東省内の他地域から一定の収入がある従業員が集まり、その子弟が義務教育を受けるだけの経済的余裕があったために在籍し続けることができたと考えられる。小村莊と滄口では2番目に、四方では5番目に平度が位置付いている<sup>46)</sup>。

ではなぜ、青島に籍貫を置く在籍者が多いのか。私立青島学院商業学校の学籍簿を分析した山本一生の研究によると、在籍者の籍貫は日中戦争前までは即墨と膠州が多く、日中戦争後はこれ

【表3】学校毎の籍貫統計（上位5位まで）

順位	小村荘		四方		滄口		東塩灘村		浮山所		大水清溝		大麦島	
	籍貫	人数	籍貫	人数	籍貫	人数	籍貫	人数	籍貫	人数	籍貫	人数	籍貫	人数
1	青島	322	青島市	423	青島	936	本市	306	青島	445	青島市	369	青島	167
2	平度	83	青島	246	平度	113	萊陽	8	山東博山	1	山東高密	18		
3	即墨	61	青島市即墨区	230	高密	56	諸城	4	山東萊陽	1	山東萊陽	12		
4	膠県	53	青島市膠州区	212	益都	47	済南	3	山東平度	1	山東平度	12		
5	高密	50	山東平度	132	濰県	44	濰県	2	山東高密	1	山東益都	7		

出典：表2と同じ。

らの地域が青島市に編入されたため青島が急増したとの指摘がある<sup>47)</sup>。前述のように1939年6月に「青島大都市計画」が実施され、青島市に即墨と膠州が編入された。そのため四方では「青島市即墨区」「青島市膠州区」となっている。四方は「青島市」と「青島」の2つの表記があり、それぞれ別に集計した。この2つが同じなのかどうかは今のところ定かではないが、四方ではこれらを合わせると1111人となり、6割以上が青島の籍貫だった<sup>48)</sup>。

### (3) 在籍者数と男女比に着目して

【表4】では、各校の在籍者数を中心に、学年ごとの人数と男女比をまとめた。学生数が最も多かったのが、四方の1723人（男1155人、女568人）である。続いて、滄口の1042人（男702人、女340人）である。両校の所在地である四方・滄口には前述のように在華紡があったため、そこでの従業員子弟が両校に在籍し、多くの学生が在籍した背景となったと考えられる<sup>49)</sup>。

【表4】の男女比に注目すると、ほぼ全ての学校で男子：女子が2：1となっていた。また浮山所と大麦島は男子が8割以上と在籍者の大半が男子であった。一方で、滄口の分校は比較的女子の割合が高い。それはなぜなのか。

そこで、学年ごとの推移に注目する。すると以下のことに気付く。第一に各校とも学年を上がるにつれて学生数が段階的に減少している。特に女子の減少が際立つ。これは女子には6年級を

【表4】各校学生数および男女別統計

	一年級		二年級		三年級		四年級		五年級		六年級		男		女		合計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	実数	割合	実数	割合	
小村荘	219	130	112	75	120	54	88	38	44	0	19	5	602	67%	302	33%	904
四方	328	226	234	121	239	110	169	63	117	36	68	12	1155	67%	568	33%	1723
大麦島	24	9	41	8	37	4	20	4	11	2	7	0	140	84%	27	16%	167
滄口	247	142	115	63	134	72	98	35	66	17	42	11	702	67%	340	33%	1042
達翁分校	89	46	46	33	34	8	29	6					198	68%	93	32%	291
曉翁分校	27	14	15	12									42	62%	26	38%	68
姜家西流分校	15	6	8	8	16	4							39	68%	18	32%	57
楮家西流分校	11	9	13	7									24	60%	16	40%	40
浮山所	95	31	97	27	75	8	64	6	36	0	12	0	379	84%	72	16%	451
東塩灘村	72	34	35	28	19	18	60	8	14	3	5	3	205	69%	94	31%	299
大水清溝	157	70	69	15	44	16	27	6	22	2	10	2	329	69%	111	31%	440

出典：表2と同じ。

修了して完全小学校を卒業することが求められておらず、義務教育の展開が十分に確立していないことを示している<sup>50)</sup>。第二に滄口の各分校はそもそも6年級まで在籍していない。暁翁分校と褚家西流分校は2年級まで、姜家西流分校は3年級、達翁分校は4年級までである。先の『北支に於ける文教の現状』の記述を踏まえると、前二者は短期小学、達翁分校は初級小学、姜家西流分校はその中間と位置付けられる。逆に、分校以外の6年級まである学校は高級2年を有する完全小学校であったと考えられる。

以上のことから、低学年のみの分校は女子の割合が上がり、高学年まで在籍者がある他校は女子の割合が下がった。このように、在籍している年級の上限が男女比に影響を与えており、高学年の修了が女子には求められていなかったと考えられる。

#### (4) 在籍者の年齢に着目して

【表5】各校学年毎の年齢

	一年級			二年級			三年級			四年級			五年級			六年級		
	最年長	最年少	平均	最年長	最年少	平均	最年長	最年少	平均	最年長	最年少	平均	最年長	最年少	平均	最年長	最年少	平均
小村荘	15	6	9.7	15	8	10.7	17	10	11.9	17	10	12.7	17	11	14.2	18	13	15.2
四方	15	6	9.5	16	8	10.9	17	9	12.3	19	10	13.0	17	11	14.1	18	12	14.9
大麦島	13	6	9.2	15	8	10.8	17	10	12.6	16	11	14.0	17	12	14.2	18	14	16.1
滄口	14	6	8.9	15	8	11.1	17	9	11.9	17	10	13.4	17	11	14.2	20	13	15.3
達翁分校	14	6	8.4	14	7	10.8	15	9	11.8	16	10	13.1						
暁翁分校	11	6	8.0	13	8	10.5												
姜家西流分校	12	7	8.6	12	8	9.5	14	11	12.4									
褚家西流分校	11	7	8.8	12	8	9.1												
浮山所	12	7	8.9	13	8	10.7	14	10	12.1	15	11	12.9	16	12	14.3	17	13	14.6
東塩灘村	14	7	9.1	15	8	9.8	15	9	11.7	15	10	12.2	16	12	13.4	17	13	14.8
大水清溝	14	6	8.6	14	9	11.0	16	10	12.4	16	10	13.0	17	12	14.4	18	13	15.4

出典：表2と同じ。

【表5】では、1943年4月現在の在籍者の年齢を、最年長・最年少・平均と3つの指標でまとめた。一年級において、例えば小村荘では最年少が6歳、最年長が15歳と大きく差が開いている。これは各校とも共通しており、また学年が上がってもこの年齢差は縮まらない。このように年齢のばらつきが大きい。柳治男は学級の特徴として「その村落の見知らぬ同じ年齢の他人と強制的に一緒にさせられ」る点を挙げている<sup>51)</sup>。この指摘を踏まえると、華北占領期の青島の公立小学校において、同年齢による学級は成立していなかったと言えよう。

さらに各校で最も高い平均年齢をマークした。すると、大麦島が3, 4, 6年級で高い。大麦島は前述のように麦島という半島と接した漁村で、湛流干路の沿線にあった。こうした漁村では、小学校の入学資格である満6歳よりも高い年齢で小学校に入学し、その結果学年が上がるにつれて年齢も高くなったと考えられる。

#### おわりに

本稿では華北占領期の青島における義務教育の実態を探ることを目的とし、主に青島市檔案館

所蔵の公立小学校「学生簿」史料を用いて分析を行った。以下では得られた知見をまとめ、分析結果の到達点と今後の課題を示す。

青島の都市建設と華北占領期の工業化が公立小学校の学生数の増加を招いた。南京国民政府期の1930年代に入ると青島市政府によって系統的な都市整備が進められたが、日中戦争勃発によって華北占領期に入り、頓挫する。1937年12月に日本の内閣が通過させた「北支経済開発方針」により国策会社を通して重要産業が統制され、開発計画に重点を移した。こうした計画を背景として1939年6月に「青島大都市計画」が実施され、近隣の即墨県と膠県が青島市の管轄となり、「大青島市」となった。こうして、華北占領期に青島は工業化が推し進められた。そのため華北占領期の初期に学生数は激減するものの、1940年代以降は日本の敗戦を挟んで増加傾向が続いた。特に中心地である市区部での学生数の増加が見られた。

以上の華北占領期における青島の時期的特徴を踏まえ、工業地帯ないしは工業地帯に接した地域（四方・滄口・東塩灘・大水清溝・小村莊）と、海に面した漁村地域（浮山所・大麦島）の1943年現在の「学生簿」を用い、華北占領期において工業地帯ないしは工業地帯に隣接した地域と漁村との学生の属性の違いを具体的に分析した。

前学期の経歴に着目すると、四方・小村莊・東塩灘村では高学年では転校が少なく、3年と4年で他地域からの転校生が多かった。これらの工業地域にあった公立小学校同士の間では学生の流動性が高いと言える。一方で、大麦島・浮山所（分校含む）といった漁村の公立小学校では私塾を経て入学している者がおり、1940年代の華北占領期においても、漁村地域では私塾の存在が垣間見える。こうした私塾からの転校生を受け入れることで、漁村において義務教育が普及し、公教育に包摂されたと言える。年齢に注目すると、各校の各学年で年齢のばらつきが大きかった。そのため同年齢による学級は成立していなかった。籍貫に着目すると、大麦島、浮山所、東塩灘はほぼ青島に籍貫を置く者であった。前二者は漁村地域であるため、流動性が低かったと思われる。また小村莊、四方、滄口は青島が最多でありながらも、籍貫にばらつきがあった。四方・滄口は在華紡の拠点となっていた工業地域であったため、山東省内の他地域から従業員が集まり、その子弟が在籍したと考えられる。在籍者数に着目すると、工業地帯にあった四方と滄口で学生数が多かった。また男女比に着目すると、低学年のみの分校では女子の割合が上がり、高学年まで在籍者がある小学校は女子の割合が下がったため、高学年の修了や完全小学校の卒業は女子には求められていなかったと言える。以上の検討を経て、華北占領期においても対日協力政権によって地域の私教育から公教育に包摂される漁村地域と公立小学校間で移動する工業地帯、さらに小学校卒業まで期待される男子と期待されなかった女子という重層的構造を解明したと言えよう。

今後は、以下の2点を検証したい。第一に、戦後国民政府期から中華人民共和国期に至って公立学校が接収される中で、その実態はどう変化したのか。第二に上海や天津といった租界が設置されて在華紡があった都市などと青島はどう異なるのか比較研究を行いたい。

#### 註

- 1) 本稿では地域を指す場合には「華北占領地」、時期を指す場合には「華北占領期」とする。華北占領期は日中戦争勃発後、北京で中華民国臨時政府が成立した1937年12月に始まり、日本の敗戦に伴い1945年8月に終わる。
- 2) 対日協力政権は中国側では「偽政権」、日本側では「傀儡政権」という呼称であった。この呼称は「売国」「漢奸」といった「政治的イデオロギー」によって断罪されることが前提となっ

- ていた。こうした研究状況に対し、愛知大学の研究グループは「愛国者／売国奴」という二項対立図式では複雑な歴史事象を解明できないと疑義を呈してきた（愛知大学現代中国学会『中国21 Vol.31 特集帝国の周辺—対日協力政権・植民地・同盟国』、2009年、東方書店および愛知大学国際問題研究所『愛知大学国研叢書第4期第1冊 対日協力政権とその周辺—自主・協力・抵抗』あるむ、2017年）。本稿ではこうした研究動向を踏まえ、華北占領地にあった統治権力を単に「傀儡政権」と表記するのではなく、「対日協力政権」と表記する。
- 3) 日中戦争勃発からその終結、中華人民共和国の成立を画期とせず、20世紀前半という全体の流れの中で国民国家建設の基盤として初等教育が中国社会に浸透していく過程を国民政府が創設した「国民教育制度」に着目し、その実態面を上海及びその周辺地域を対象に分析した研究として、大澤肇「初等教育の普及と「戦後」中国社会」『中国21』（愛知大学現代中国学会、vol.45、2017年）が挙げられる。
  - 4) 興亜院華北連絡部『昭和十六年七月 北支に於ける文教の現状』1941年7月、p.2。
  - 5) 青島の統治権力と初等学校の名称の変遷については山本一生「中華民国期山東省青島における公立学校教員—「連続服務教員」に着目して」（『史学雑誌』123編11号、2014年）所収の【表1-1】を参照のこと。
  - 6) 第二次日本統治期は青島治安維持会が設立される1938年1月に始まり、日本の敗戦を迎える1945年8月に終わる。なお、投降式は同年10月に行われた。
  - 7) 熊明安『中華民国教育史』（重慶出版社、1990年）pp.202-211。
  - 8) 李華興主編『民国教育史』（上海教育出版社、1997年）pp.463-470。
  - 9) 陳学悖主編『中国教育史研究 現代分卷』（華東師範大学出版社、1994年）p.299。
  - 10) 劉敬忠『華北日偽政権研究』（人民出版社、2007年）pp.23-24。
  - 11) 齊紅深主編『日本対華教育侵略』（崑崙出版社、2005年）。
  - 12) 宋恩栄・余子俠主編、王智新監訳、木村淳訳『日本の中国侵略植民地教育史 第二卷華北編』（明石書房、2016年：『日本侵華教育全史』人民教育出版社、2005年訳書）。
  - 13) 戸部健「一九二〇年代後半～四〇年代天津における義務教育の進展とその背景」（『東洋史研究』69巻4号、2011年）。同論文は戸部健『近代天津の「社会教育」教育と宣伝のあいだ』（汲古書院、2015年）第4章として収録されている。
  - 14) 戸部前掲書、pp.148-151。
  - 15) 一般に、出生地ないしは一家が長年にわたって居住している場所のことである（愛知大学中日大辞典編纂処編『中日大辞典』）。このような解釈を踏まえ、本稿では出生地として扱う。
  - 16) 興亜院華北連絡部『昭和十六年七月 北支に於ける文教の現状』（1941年7月）p.38。
  - 17) 同上、pp.43-44。
  - 18) 同上、p.44。
  - 19) 李華興主編『民国教育史』（上海教育出版社、1997年）p.156。
  - 20) 山本一生 2014年前掲論文所収の【表1-2】を参照のこと。
  - 21) 同上、p.47。
  - 22) 青島市滄口区志編纂委員会『青島市滄口区志』（中国出版社、2004年）p.351。
  - 23) 青島市李滄区教育志編纂委員会『青島市李滄区教育志（1898-2002）』（中国出版社、2005年）p.64。
  - 24) 前掲『青島市滄口区志』p.355。
  - 25) 前掲『青島市李滄区教育志（1898-2002）』p.18。

I 研究論文

- 26) 『民国二十五年十月 青島市各学級学校一覧』（青島市教育局第二科編印、青島市檔案館蔵、請求番号 A001360）。
- 27) 戸部前掲書、pp.143-145。なお、1932年に出された「短期義務教育実施辦法大綱」（多賀秋五郎編『近代中国教育史資料』民国編下、日本学術振興会、1975年、pp.215-216）では「短期小学」と表記しているが、戸部は「短期小学校」と表記している。
- 28) 青島治安維持会総務部教育科『民国二十七年十二月現在 青島特別市各級学校一覧』（青島市檔案館蔵、請求番号 A001357）
- 29) 山本一生・新保敦子「中華民国期山東省青島における日本語教育—「日支事変」を中心に—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』（第24巻、2014年）p.89。
- 30) 『各級学校一覧表 三十一年一月份』（青島市檔案館蔵、請求番号 B0023.001.00418.0132）
- 31) 戸部前掲書、p.136。
- 32) 張玉法「戦後国共戦争在山東的一幕：青島之膠東之守備與撤退（1945-1949）」『一九四九年：中国的關鍵年代學術討論會論文集』（国史館、2000年）p.5。
- 33) 各簿冊名は以下の通りである。『青島特別市市立小村莊小学校民国三十一年度第二学期学生一覧表 民国三十二年四月』『青島特別市市立四方小学校三十一年第二学期学生名冊』『民国三十二年四月春季学生名冊』『青島特別市市立滄口小学校学生一覧表 三十二年六月』『青島特別市市立浮山所小学校三十二年春季学生名冊』『青島特別市市立東塩灘村小学校三十二年第二学期学生一覧表』『青島特別市市立大水清溝小学校民国三十二年春季学生一覧表』（全宗号 B27目録号 6 盘号262案卷号9191）
- 34) 久保亨「近代山東經濟とドイツ及び日本」本庄比佐子編『日本の青島占領と山東の社会經濟 1914-22年』（東洋文庫、2006年）p.66。
- 35) 樂玉璽『青島の都市形成史：1897-1945—市場經濟の形成と展開—』（思文閣出版、2009年）p.145。
- 36) 樂前掲書、pp.153-155。なお、青島における紡績工場の設立状況については同書【表4-2】を参照のこと。
- 37) 青島市檔案館『青島地図通鑑』（山東省地図出版社、2002年）p.69。なお1937年8月に日本政府は在青島日本人に引揚げ命令を出し、日本側工場は閉鎖された。12月に沈鴻烈市長は蒋介石からの命令を受けて「焦土抗戰」を実行し、日本側工場などを破壊した（庄維民・劉大可『日本工商資本与近代山東』（社会科学文献出版社、2005年、p.445）。
- 38) 昭和十二年十二月十六日第三委員会「北支經濟開發方針及上海方面ニ於ケル帝国ノ經濟的權益設定策ニ関スル件」国立公文書館『公文雜纂・昭和十二年・第三の一卷・内閣三の一・第一委員会・第二委員会・第三委員会』所収、JACAR: ref. A04018414200。
- 39) 『青島地図通鑑』、p.7。
- 40) 青島における具体的な計画の遂行については、前掲『日本工商資本与近代山東』（pp.470-476）にまとめられている。
- 41) 『青島地図通鑑』、p.76。
- 42) 同上書、p.25。
- 43) 同上書、p.76。
- 44) 新保敦子「公教育成立期における私塾への国家統制—江蘇省無錫県をめぐる—」『早稲田大学教育学部 学術研究（教育・生涯教育学編）』（第56号、2008年）p.11。
- 45) 大澤前掲論文では、中華人民共和国が成立した直後の1950年に蘇州の呉江で作成された私立

学校と私塾の経営状況に関する調査表を分析している。その結果、私立学校と私塾の経営が流動的で存在自体が安定しないものの、国民政府時代の国民教育制度である中心小学校がこうした教育機関をコントロールし、公立学校の補完装置として位置付けられたことを明らかにしている（大澤前掲論文、pp.55-57）。本稿での検討は、学生の移動から公教育に包摂される様を描いた。

- 46) 平度と青島との関係については、別稿に期したい。
- 47) 山本一生「私立青島学院の生徒像—商業学校（一九二一—四五）『学籍簿』の基礎的考察—」『アジア教育史研究』（第24号、2015年）p.57。
- 48) なお小村荘では「即墨」「膠県」という表記になっており、編入後の表記になっていない。その理由は不明である。
- 49) ただし、「学籍簿」では学生についての記載があるのみで、保護者の情報は含まれていない。また、在華紡工場従業員の出身地といった属性が記載された資料は未見であり、在華紡工場があったことと四方及び滄口の両校に多くの学生が在籍したこととの関係を論じられない。今後の課題である。
- 50) 土方苑子『近代日本の学校と地域社会』（東京大学出版会、1994年）では長野県五加村を事例に就学の普及を分析し、1900年代に入ると就学は高水準に達するが、女子の中途退学が増えたことを明らかにし、小学校就学の強制力が不十分であったと指摘している（pp.137-138）。長野県の事例を華北占領期の青島にそのまま当てはめることはできないため、青島での女子就学の不徹底については別稿にて論じたい。
- 51) 柳治男『〈学級〉の歴史学』（講談社、2005年）p.147。

#### [付記]

本稿はJSPS 科研費2017年度 若手研究 (B)「東アジアにおける帝国日本の教員ネットワーク—形成・解体・再編—」（課題番号17K14009）による研究成果の一部である。

## **Attributes of Students in Public Elementary Schools in the Period of Occupied Northern China: A Case Study of Qingdao City**

**YAMAMOTO Issei** (Ueda Women's Junior College)

This paper clarifies the actual state of compulsory education during Chinese collaboration with Japan by analyzing the attributes of students who attended public elementary schools in Qingdao during the period of occupied northern China (1937-1945). The target of analysis includes student records from public elementary schools in the Archives of Qingdao. These materials were used to analyze in concrete detail differences in the attributes between students in industrial areas and fishing villages in the period of occupied northern China. This evaluation reveals a stratified structure involving fishing regions where local private education was subsumed by public education versus industrial regions where children moved between public elementary schools, as well as boys who were expected versus girls who were not expected to attend elementary school until graduation.